



DC 全面移管の会社提案

会社はメリットを強調するが… デメリットもきちんとして説明すべき！

会社は9月19日、年金制度改定をソニー労働組合に提案した後、交渉を経ずに社員に通知しました。同時に提示された資料には、極めて分かりにくい補填金の説明や、確定拠出型(DC)制度のメリットなどが記載されていました。会社が運用損失を補うなどして将来の給付額を約束する現行の確定給付型(DB)に対し、社員が自分で運用商品を選ぶDCにはデメリットも存在します。今まで会社と行ってきた事務折衝の内容や、DCを取り巻く課題などから考察してみます。

運用が分からない人は定期預金って、 そんな殺生な！

「会社の投資教育を受けても運用がよくわからない」という人はどのようにすればよいのでしょうか？
会社に質問したところ、「資産運用方法がよく分からない人は、元本保証の定期預金を選択すればよいのでは」という回答でした。三井住友銀行確定拠出年金定期預金(3年)の利率は現在0.1%程度、三井住友信託は0.01%程度です。ほぼゼロ利回りになつてしまうと、会社の設定した想定利回り2.0%を前提とした補填金では不足し、老後の貯えが早く尽きてしまうこととなります。投資弱者の救済をおろそかにしてしまう会社の姿勢には疑問を感じます。

想定利回り2.0%は結構アウト

想定利率を2.0%に設定した根拠を会社に質問したところ、「他社が2.2%や2.4%などの値で設定している中で、ソニーとしては2.0%で設定した」と言う説得力に欠ける根拠が返ってきました。
運用利回り分布についても値を持ち合わせていない様でした。分布によっては1.0%以下の割合が多くなる可能性もあります。

補填金算出方法の詳細は最低条件

DB制度からDC制度に全面移行するにあたり、会社は補填金を上乘せすると強調します。しかし、補填金の算出方法は「男女の平均寿命などをもとに計算している」との説明にとどまりました。そのほかにも「フクターがあるようですが、明確な内容を示しませんでした。補填金の合理性を知るためには算出方法を詳しく、わかりやすく、丁寧に説明した資料が不可欠です。ソニー労組は資料提出を要求しました。

401kで10年先行するアメリカでは、 高齢者の自己破産の一因に

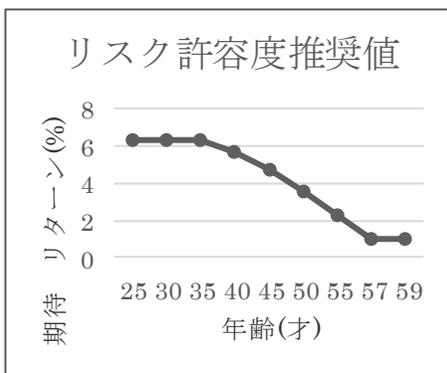
ウォールストリートジャーナルによると、米国では1999年以降、65歳以上の高齢者による自己破産の申請が3倍の水準に急増していることが、新たな研究で明らかにされました。「社会保障の受給額が減ったことに加え、従来型の年金から自己責任で老後資金を運用する確定拠出型年金(401k)へと移行したこと

などが背景にある」「金融リスクが個人にも波及している」と報じています。

米国に比べて投資運用に不慣れた日本人には大きなリスクとなることが予想されます。DC制度完全移行を選択する場合、このようなリスクが存在することも視野に入れておく必要があるのではないのでしょうか。

シミュレーターで検証、加齢とともに リスク許容度は低下し1.0%程度

三井住友信託ライフガイドの運用シミュレーションで「期待リターン」を試算してみました。シミュレーターの設問に対してリスクを最大に取れるように条件を固定し、年齢のみを変更して期待リターンを求めました。結果は、35歳まではリターンを最大限にとることができましたが、年齢とともに低下してしまいました(下図)。



「一旦損失を出した場合、取り戻すには約10年かかる」という経験則が起因しているためで、年齢とともに余命が短くなりリスクが取れないことを示唆しています。積立期間中での試算ですが、60歳以降も期待リターンの上昇は難しいと言えます。会社はソニー社員の利回り5.4%と言いますが、DC全面移行になれば掛け金が桁違いになり、現在の「居酒屋に一回行けばなくなるような毎月ポイントでリスクをとって遊んでみよう」という軽い考えではいられなくなります。

対象者が理解不足でも3分の2以上の 同意署名を集めて強行するの？

「徹底的なコストカットでV字回復を達成した経営陣による非常な選択：巨額の『手切れ金』プロジェクト(週刊現代)」、「18年度末までに対象者の3分の2の同意を得て厚労省への認可申請を目指す」(日経)などと報道されています。強行は許されません。

人生100年時代に大きな影響を及ぼす企業年金制度。ソニー労組は経営者目線ではなく、労働者の将来にわたる生活の安定を第一に考察してゆきます。